

令和 6 年度

那須町下水道事業会計予算書

栃木県那須郡那須町

令和 6 年度 那須町下水道事業会計予算書 目次

【下水道事業会計予算書】

令和6年度 那須町下水道事業会計予算	1
(下水道事業会計予算に関する説明書)	
下水道事業会計予算実施計画	4
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
債務負担行為の支出予定額等に関する調書	12
令和6年度下水道事業予定貸借対照表	13
注記表	15
令和6年度下水道事業予定開始貸借対照表	16
(下水道事業会計収入及び支出の明細)	
下水道事業会計予算明細書(収益的収入及び支出)	18
下水道事業会計予算明細書(資本的収入及び支出)	26

議案第31号

令和6年度那須町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度那須町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	1,184戸
(2)	年間総処理水量	735,258m ³
(3)	一日平均処理水量	2,014m ³
(4)	主な建設改良工事	
	湯本浄化センター管理棟耐震化工事	24,520千円
	湯本浄化センター管理棟長寿命化工事	103,630千円
	黒田原水処理センター長寿命化工事	112,180千円
	上ノ原地内管渠布設工事	12,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	370,145千円
第1項	営業収益	77,427千円
第2項	営業外収益	292,718千円

支 出

第1款	下水道事業費用	370,145千円
第1項	営業費用	342,203千円
第2項	営業外費用	21,322千円
第3項	特別損失	5,620千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,014千円は、引継金39,754千円、当年度分損益勘定留保資金35,260千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	282,882千円
第1項	企業債	136,000千円
第2項	他会計負担金	3,000千円
第3項	他会計補助金	8,158千円
第4項	国庫補助金	135,104千円
第5項	負担金等	620千円
支		出
第1款	資本的支出	357,896千円
第1項	建設改良費	269,964千円
第2項	企業債償還金	87,932千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ40,700千円及び8,947千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	136,000千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率の見直し方式で借り入れる地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮又は延長し、繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 44,213千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,342千円である。

令和6年2月28日提出

那須町長 平山幸宏

令和6年度

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度那須町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			370,145		
	1 営 業 収 益		77,427		
		1 下 水 道 使 用 料	77,220		
		2 受 託 工 事 収 益	1		
		3 そ の 他 営 業 収 益	206		
	2 営 業 外 収 益			292,718	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
		2 他 会 計 負 担 金	209,985		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	82,678		
		4 雑 収 益	54		

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			370,145	
	1 営 業 費 用		342,203	
		1 管 渠 費	6,734	
		2 処 理 場 費	127,739	
		3 総 係 費	46,258	
		4 減 価 償 却 費	161,472	
	2 営 業 外 費 用		21,322	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	20,322	
		2 消費税及び地方 消費税	1,000	
	3 特 別 損 失		5,620	
		1 その他特別損失	5,620	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			282,882	
	1 企 業 債		136,000	
		1 企 業 債	136,000	
	2 他 会 計 負 担 金		3,000	
		1 他 会 計 負 担 金	3,000	
	3 他 会 計 補 助 金		8,158	
		1 他 会 計 補 助 金	8,158	
	4 国 庫 補 助 金		135,104	
		1 国 庫 補 助 金	135,104	
	5 負 担 金 等		620	
1 受 益 者 負 担 金		620		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			357,896	
	1 建設改良費		269,964	
		1 管 渠 建 設 費	28,284	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	240,330	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,350	
	2 企業債償還金		87,932	
1 企業債元金償還金		87,932		

令和6年度 那須町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,370
減価償却費	161,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	929
長期前受金戻入額	△ 82,678
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	20,322
未収金の増減額 (△は増加)	38,274
小計	154,518
利息の受取額	1
利息の支払額 (△)	△ 20,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,830
無形固定資産の取得による支出	△ 1,350
国庫補助金等による収入	135,104
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,158
受益者負担金による収入	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,298
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,068
資金増加額 (又は減少額)	71,967
資金期首残高	8,000
資金期末残高	79,967

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	5	30	20,800	17,923	38,753	5,460	44,213	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公営企 業法適用初 年度のため 空欄
比較	-	-	-	-	-	-	-	-	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本年度	920	0	313	0	480	40
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-

管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
900	7,860	7,010	0	400	17,923	
-	-	-	-	-	-	地方公営企 業法適用初 年度のため 空欄
-	-	-	-	-	-	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分			
給 料	-	その他の増減分	-	-	地方公営企 業法適用初 年度のため 空欄
手 当	-	その他の増減分	-	-	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給料

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	302,056	/
	平均給与月額 (円)	326,180	
	平均年齢 (歳)	43.7	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	地方公営企業法適用初年度のため空欄	
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	6級	1	20.0	/		
	5級	1	20.0		5級	
	4級	1	20.0		4級	
	3級	1	20.0		3級	
	2級				2級	
	1級	1	20.0		1級	
	計	5	100.0		計	
令和5年1月1日 現在	6級	地方公営企業法適用初年度のため空欄			地方公営企業法適用初年度のため空欄	
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	主 幹 課長補佐 副主幹	副主幹 係 長 主任主査	主任主査 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	1	1	-
		5号給 (人)	1	1	-
		6号給 (人)	1	1	-
		7号給 (人)	0	0	-
	8号給 (人)	0	0	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	地方公営企業法適用初年度のため空欄			
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳				1号給 (人)
					2号給 (人)
					3号給 (人)
					4号給 (人)
					5号給 (人)
					6号給 (人)
					7号給 (人)
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	-	-	-	-	適用初年度のため空欄
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

※期末手当及び勤勉手当の支給率は、人事院勧告に基づき変更になる場合があります。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~45%)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和4年度 湯本浄化センター 維持管理業務	203,115	令和4年度 ～ 令和5年度	65,472	令和6年度 ～ 令和7年度	137,643	203,115
令和4年度 黒田原水処理セン ター維持管理業務	55,968	令和4年度 ～ 令和5年度	16,368	令和6年度 ～ 令和7年度	39,600	55,968
令和3年度 湯本浄化センター 自家用電気工作物 保安管理業務	690	令和3年度 ～ 令和5年度	458	令和6年度	232	690
令和5年度 湯本浄化センター 仮設事務所夜間警 備業務	528	令和5年度	271	令和6年度	257	528
令和3年度 黒田原水処理セン ター自家用電気工 作物保安管理業務	912	令和3年度 ～ 令和5年度	606	令和6年度	306	912
令和4年度 湯本浄化センター 建設事業	636,000	令和4年度 ～ 令和5年度	329,330	令和6年度	306,670	636,000
令和4年度 黒田原水処理セン ター建設事業	220,000	令和4年度 ～ 令和5年度	108,850	令和6年度	111,150	220,000

令和6年度 那須町下水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)

(税抜、単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		219,173		
	ロ 建 物	508,753			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,257</u>	487,496		
	ハ 構 築 物	3,713,982			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,872</u>	3,616,110		
	ニ 機 械 及 び 装 置	610,701			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△39,230</u>	<u>571,471</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,894,250	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>83,301</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>83,301</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,977,551
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			79,967	
	(2) 未 収 金		2,427		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 929</u>	<u>1,498</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>81,465</u>
資	産 合 計				<u><u>5,059,016</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,254,996</u>		
	企 業 債 合 計		<u>1,254,996</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,254,996
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>94,987</u>		
	企 業 債 合 計		94,987	
	(2) 未 払 金		8,947	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>4,830</u>		
	引 当 金 合 計		<u>4,830</u>	
	流 動 負 債 合 計			108,764
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,056,820	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 82,678</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,974,142</u>
負	債 合 計			<u><u>3,337,902</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,490,571
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,000		
	ロ 他 会 計 負 担 金	<u>119,173</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		219,173	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	<u>11,370</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,370</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>230,543</u>
資	本 合 計			<u>1,721,114</u>
負	債 資 本 合 計			<u><u>5,059,016</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
建物：50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権：45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る追加的な負担金は、覚書に基づき全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は94,987千円である。

III セグメント情報関連

1 セグメントの概要

那須町下水道事業会計では、公共下水道事業の単一事業のため、記載を省略する。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 那須町下水道事業予定開始貸借対照表 (令和6年4月1日)

(税抜、単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		219,173		
	ロ 建 物	451,927			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	451,927		
	ハ 構 築 物	3,664,931			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	3,664,931		
	ニ 機 械 及 び 装 置	519,335			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>519,335</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,855,366	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>85,063</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>85,063</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,940,429
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			8,000	
	(2) 未 収 金		40,701		
	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	<u>40,701</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>48,701</u>
資	産 合 計				<u><u>4,989,130</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,213,983		
	企 業 債 合 計		1,213,983	
	固 定 負 債 合 計			1,213,983
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,932		
	企 業 債 合 計		87,932	
	(2) 未 払 金		8,947	
	流 動 負 債 合 計			96,879
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		1,968,524	
	(2) 長期前受金収益化累計額		0	
	繰 延 収 益 合 計			1,968,524
	負 債 合 計			<u>3,279,386</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,490,571
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,000		
	ロ 他 会 計 負 担 金	119,173		
	資 本 剰 余 金 合 計		219,173	
	剰 余 金 合 計			219,173
	資 本 合 計			<u>1,709,744</u>
	資 債 資 本 合 計			<u>4,989,130</u>

下 水 道 事 業 会 計
収 入 及 び 支 出 の 明 細

令和6年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	下水道事業収益		370,145	0	370,145
	1	営業収益	77,427	0	77,427
		1	下水道使用料	0	77,220
		2	受託工事収益	0	1
		3	その他の営業 収益	0	206
	2	営業外収益	292,718	0	292,718
		1	受取利息及び 配当金	0	1
		2	他会計負担金	0	209,985
		3	長期前受金戻 入	0	82,678
		4	雑収益	0	54

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	77,220	湯本処理区下水道使用料 黒田原処理区下水道使用料	54,780 22,440
受託工事収益	1	受託工事収益	1
手数料	206	湯本処理区下水道手数料 黒田原処理区下水道手数料 その他手数料	2 4 200
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	209,985	一般会計負担金	209,985
長期前受金戻入	82,678	長期前受金戻入	82,678
その他雑収益	54	生産物売却収入(コンポスト売払代等)	54

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用			370,145	0	370,145
	1 營業費用		342,203	0	342,203
		1 管渠費	6,734	0	6,734
		2 処理場費	127,739	0	127,739
		3 総係費	46,258	0	46,258

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	484	湯本処理区委託料(湯川沿い管路敷下草刈り業務委託)	484
賃借料	88	湯本処理区管路敷用地賃借料	74
		黒田原処理区管路敷用地賃借料	14
修繕費	6,125	湯本処理区修繕費(マンホール修繕工事)	1,000
		黒田原処理区(幸町マンホール鉄蓋更新工事等)	5,125
保険料	37	湯本処理区(下水道賠償責任保険料)	20
		黒田原処理区(下水道賠償責任保険料)	17
給料	7,500	職員 2 名	7,500
手当	1,823	通勤手当	63
		時間外手当	350
		期末手当	760
		勤勉手当	650
賞与引当金繰入額	1,700	期末手当分	770
		勤勉手当分	650
		賞与対応法定福利分	280
法定福利費	1,280	共済組合負担金	1,280
備用品費	531	湯本浄化センター(施設維持管理用消耗品費)	443
		黒田原水処理センター(施設維持管理用消耗品費)	88
燃料費	198	湯本浄化センター(車輛用・施設用燃料費)	198
光熱水費	13,900	湯本浄化センター(水道使用料等)	8,784
		黒田原水処理センター(水道使用料等)	5,116
委託料	95,753	湯本浄化センター(維持管理業務委託料等)	73,687
		黒田原水処理センター(維持管理業務委託料等)	22,066
手数料	45	ホイールローダ点検手数料等	45
修繕費	4,610	湯本浄化センター(施設設備修繕等)	2,130
		黒田原水処理センター(施設設備修繕等)	2,480
保険料	399	湯本浄化センター(建物災害共済負担金)	317
		黒田原水処理センター(建物災害共済負担金)	82
給料	13,300	職員 3 名	13,300
手当	8,240	扶養手当	920
		管理職手当	900
		通勤手当	250
		時間外手当	130
		期末手当	3,000
		勤勉手当	2,600
		管理職特別勤務手当	40
		児童手当	400

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 減価償却費	161,472	0	161,472

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	3,130	期末手当分	1,310
		勤勉手当分	1,260
		賞与対応法定福利費分	560
報償費	753	受益者負担金前納報償金	27
		企業会計運営指導	726
法定福利費	2,590	共済組合負担金	2,590
報酬	30	上下水道審議会委員報酬	30
旅費	59	上下水道審議会委員費用弁償	6
		公認会計士費用弁償	40
		職員普通旅費	13
退職給付費	3,300	職員 5 名	3,300
被服費	27	被服費	27
備用品費	221	事務用消耗品費	221
燃料費	218	車輛用燃料費	130
		庁舎用燃料費	88
光熱水費	709	庁舎電気料	676
		庁舎プロパンガス	33
印刷製本費	26	事務用印刷製本費	26
通信運搬費	29	事務用郵送料等	29
委託料	11,150	那須町公共下水道全体計画及び事業計画 変更認可申請書作成業務委託	6,820
		下水道使用料賦課徴収業務他	4,330
手数料	121	車輛用手数料等	121
補助金	4	水洗便所改造資金利子補給費	4
賃借料	584	公営企業会計システムソフトウェアレンタル料	584
修繕費	709	車輛用修繕費	38
		庁舎修繕費	671
研修費	20	研修参加費(経営戦略研修)	20
負担金	75	日本下水道協会会費	60
		栃木県下水道協会会費	10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部負担金	5
保険料	43	車輛用保険料	43
貸倒引当金繰入額	908	貸倒引当金繰入額	908
雑費	12	自動車重量税等	12
有形固定資産減 価償却費	158,359	建物	21,258
		構築物	97,180
		車両及び運搬具	7
		機械及び装置	39,914
無形固定資産減 価償却費	3,113	下水道資源化工場建設負担金	3,113

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 営業外費用		21,322	0	21,322
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	20,322	0	20,322
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	0	1,000
	3 特別損失		5,620	0	5,620
		1 その他特別損 失	5,620	0	5,620
	4 予備費		1,000	0	1,000
		1 予備費	1,000	0	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債利息	20,322	企業債償還利息(公共下水道整備事業)	20,322
消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
その他特別損失	5,620	賞与特別損失	
		総係費分 職員3名	
		期末手当分	1,260
		勤勉手当分	1,210
		共済負担金分	500
		処理場費分 職員2名	
		期末手当分	760
		勤勉手当分	640
		共済負担金分	250
		令和5年度決算に係る消費税確定申告	1,000
予備費	1,000	予備費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本の収入			282,882	0	282,882
	1 企業債		136,000	0	136,000
		1 建設改良債	136,000	0	136,000
	2 他会計負担金		3,000	0	3,000
		1 他会計負担金	3,000	0	3,000
	3 他会計補助金		8,158	0	8,158
		1 他会計補助金	8,158	0	8,158
	4 国庫補助金		135,104	0	135,104
		1 国庫補助金	135,104	0	135,104
	5 負担金等		620	0	620
1 受益者負担金		620	0	620	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本の支出			357,896	0	357,896
	1 建設改良費		269,964	0	269,964
		1 管渠建設費	28,284	0	28,284
		2 処理場建設改良費	240,330	0	240,330
		3 固定資産購入費	1,350	0	1,350
	2 企業債償還金		87,932	0	87,932
		1 建設企業債元金償還金	87,932	0	87,932

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設改良債	136,000	湯本浄化センター耐震化長寿命化工事 黒田原水処理センター長寿命化工事等 町単独事業	60,337 56,889 18,774
他会計負担金	3,000	一般会計負担金	3,000
他会計補助金	8,158	一般会計繰入金(起債元金償還金分)	8,158
国庫補助金	135,104	湯本処理区国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 黒田原処理区国庫補助金(社会資本整備総合交付金)	67,813 67,291
受益者負担金	620	湯本処理区受益者負担金 黒田原処理区受益者負担金	33 587

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	12,776	公共下水道巡視点検業務委託他	12,776
賃借料	8	土木工事積算システムクライアントライセンス費	8
工事請負費	15,500	湯本処理区工事請負費 黒田原処理区工事請負費	1,000 14,500
委託料	240,330	湯本処理区委託料(耐震化・長寿命化工事) 黒田原処理区委託料(長寿命化工事)	128,150 112,180
無形固定資産購入費	1,350	資源化工場流域下水汚泥処理事業負担金	1,350
建設企業債元金償還金	87,932	企業債償還元金	87,932